

歳出科目 (P296～P297)	10 款 1 項 4 目	私学振興費等
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
私立高等学校等教育振興事業	27,710	27,468	242

主な財源		主な経費	
一般財源	27,710	委託料	924
		負担金補助及び交付金	26,786

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内の障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

○定通教育振興会上越支部負担金 220

【目的】

定時制・通信制教育の普及振興を図る定通教育振興会の運営を支援する。

【実施内容】

新潟県高等学校定通教育振興会上越支部に対して、上越市に居住する定時制・通信制高等学校の生徒数に応じた負担金を支出する。

基本割：115,000円

生徒数割：生徒1人当たり500円×209人（見込み）

○私立高等学校学費助成補助金 8,820

【目的】

私立高等学校に在学する生徒の保護者で市内に住所を有するものに対し学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【3年度目標】

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費を助成する。

【実施内容】

(1) 入学助成金 476

助成額上限（年額）：26,300円

<令和3年度見込み>

- ・上越高等学校 17人 254,500円
- ・関根学園高等学校 9人 135,400円
- ・その他の学校 3人 86,125円

[充] (2) 施設整備費等助成金 7,420

保護者負担を引き続き軽減するよう、市・県民税所得割課税額に応じて助成額を引き上げる。

助成額上限（年額）：24,000円

<令和3年度見込み>

- ・上越高等学校 267人 4,183,400円
- ・関根学園高等学校 179人 2,148,000円
- ・その他の学校 70人 1,087,800円

(3) その他

私立高等学校学費助成事業支援システム導入委託料 924

○私立高等学校運営費補助金 17,455

【目的】

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、健全な学校運営や教育環境の向上を図る。

【3年度目標】

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営の一層の支援を行う。

【実施内容】

(1) 運営費補助金 12,020

市内私立高等学校の運営費の一部を助成する。

基本割：1校当たり 5,000,000円

生徒割：生徒1人当たり 2,000円

(2) 奨学金補助金 1,260

市内私立高等学校が独自に給付している奨学金に対し、1/2の額を助成する。

(3) スポーツ奨学金補助金 4,175

市内私立高等学校がスポーツでの活躍が期待される生徒を支援するため独自に給付しているスポーツ奨学金のうち、入学金に当たる費用の1/2の額を助成する。

○妙高市立総合支援学校高等部協力金 444

【目的】

上越市内に在住する障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部に進学することができるように支援を行う。

【実施内容】

妙高市以外からの生徒を受け入れる際の協力金として、高等部の運営に直接要する経費に関して生徒1人当たり148,000円を負担する。（令和3年度在籍生徒見込数3人）

○フリースクール等利用支援補助金 771

【目的】

不登校の児童生徒の学校への復帰及び社会的自立を支援する。

【3年度目標】

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する経費の一部補助を通じ、不登校

の児童生徒一人一人の状況に応じた適切な支援を行う。

【実施内容】

不登校の解消を目的にフリースクール等を利用する市内の小中学生の保護者で、世帯の課税状況が市民税所得割額 89,000 円未満の世帯に属するものに対し、次のとおり補助金を交付する。

・補助対象経費

入学費、入寮費、学習費、寮費及び食費又は体験利用費

・補助金額

補助対象経費の 1/2 の額。ただし、利用形態・経費区分ごとに次のとおり限度額を設ける。

補助限度額

区 分		小学生	中学生
入 学 費	入学時 負担	75,000 円	100,000 円
入 寮 費		50,000 円	50,000 円
学 習 費	毎月負担 (月額)	20,000 円	22,500 円
寮 費		7,500 円	7,500 円
食 費		17,500 円	20,000 円
体験利用費	日額	3,000 円	3,000 円

歳出科目 (P296～P297)	10 款 1 項 5 目	教員住宅費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
教員住宅管理運営費	870	742	128

主な財源		主な経費	
財産収入	870	需用費	755
		役務費	2
		委託料	113

### 【目的】

市内3か所にある教職員住宅を適切に維持管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

### 【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容
需用費	2	管理用消耗品
	106	屋根融雪装置灯油代 (安塚)
	160	共用部分電気料金 (安塚、牧)
	487	一般修繕
役務費	2	住宅使用料口座振替手数料
委託料	113	融雪装置保守点検 (安塚) ほか
合計	870	

(入居状況)

(令和3年2月1日現在)

住宅名	建築年度	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成8年度	単身者用：1DK	6	3	23,000円
		世帯者用：2DK	6	1	39,000円
牧教職員住宅	平成3年度	2LDK	2	1	28,000円
		3K	2	0	29,000円
吉川教職員住宅	平成3年度	2DK	5	3	33,000円

歳出科目 (P 296～P 297)	10 款 2 項 1 目	学校管理費
--------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校施設管理費	653,498	681,448	△27,950

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	118	報酬	64,212
国庫支出金	396	共済費	12,268
諸収入	1,344	需用費	380,575
一般財源	651,640	委託料	123,321
		使用料及び賃借料	43,698
		工事請負費	10,575

### 【目的】

適切な施設の維持管理を行い、児童が安全で安心して学校生活を送ることができるよう環境を維持する。

### 【実施内容】

危険箇所や不具合箇所等の修繕や、学校警備委託などを行い、施設の維持管理を実施する。

(経費の内訳)

項目	金額	内容	
報酬	64,212	学校用務員報酬	
職員手当等	6,948	学校用務員期末手当	
共済費	12,268	学校用務員社会保険料、雇用保険料、労災保険料	
報償費	56	鍵管理人報償金	
旅費	3,142	学校用務員通勤費	
需用費	消耗品費	3,359	プール用ろ過機フィルター・消毒薬剤、消防用ホース、消火器、施設管理用消耗品、校務作業用消耗品ほか
	燃料費	35,922	暖房用、給食用ほか
	光熱水費	272,930	電気、ガス、水道料金
	修繕料	68,364	児童用机・椅子・カーテン修繕、消防設備・給食設備修繕、緊急修繕、特別支援学級対応修繕ほか
役務費	5,272	エアコン定期点検、ボイラー始業前点検、浄化槽法定検査、各種水質検査、し尿汲取り手数料ほか	
委託料	123,321	施設維持管理に係る各種業務（機械警備、消防設備点検、浄化槽保守管理、貯水槽清掃、エレベーター保守ほか）	
使用料及び賃借料	43,698	ガス漏れ警報器・除雪機等の機械借上、下水道使用料、集落排水使用料	
工事請負費	10,575	学校整備工事（電気設備、地下タンク設備ほか）	
原材料費	1,839	補修用資材、冬囲い用材料	
備品購入費	655	小型除雪機購入費	
負担金補助及び交付金	937	テレビ共同受信施設組合負担金、公共下水道受益者負担金	
合計	653,498		

歳出科目 (P296～P299)	10款2項1目	学校管理費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校管理事務費	123,335	119,830	3,505

主な財源		主な経費	
諸収入	15	需用費	28,328
一般財源	123,320	役務費	15,548
		委託料	691
		使用料及び賃借料	67,200
		備品購入費	11,568

### 【目的】

小学校48校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

### 【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容	
消耗品費	28,328	学校管理用・事務用消耗品	
役務費	通信運搬費	12,087	電話料、郵便料
	手数料	3,461	ピアノ調律、ミシン調整、クリーニング等手数料
委託料	691	階段昇降機点検委託料・備品運搬委託料	
使用料及び賃借料	67,200	事務用機器等借上料、複写機使用料、土地借上料、用務員私有車借上料ほか	
備品購入費	11,568	学校管理用・事務用備品	
合計	123,335		

提出課	学校教育課
-----	-------

歳出科目 (P298~P299)	10款2項2目	教育振興費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校教材費	82,941	85,350	△2,409

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,030	需用費	65,031
一般財源	81,911	役務費	96
		委託料	110
		備品購入費	17,704

【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

【3年度目標】

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容
消耗品費	教材消耗	51,881 文具、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援	2,954 文具、学習ドリル、花苗ほか
	通級	1,403 文具、学習ドリル、検査用紙ほか
	図書費	8,359 学校用図書
	新聞費	291 図書室用新聞
燃料費	43	教材備品燃料費
修繕料	100	教材備品修繕料
点検手数料	72	教材備品点検手数料
保険料	24	教材備品保険料
委託料	110	ピアノ保守点検業務委託料
教材備品購入費	17,704	理科実験器具、楽器、体育用品、マシンほか
合計	82,941	

歳出科目 (P298～P299)	10 款 2 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校教育指導、研究費	26,409	114,959	△88,550

主な財源		主な経費	
国庫支出金	4,039	報酬	6,559
一般財源	22,370	報償費	976
		旅費	1,230
		需用費	6,035
		委託料	5,364
		負担金補助及び交付金	900

学ぶ意欲と確かな学力を児童に定着させ、思いやりに満ちた豊かな心やすこやかな体を育成する。また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

○小学校教科書・指導書の支給事業 1,733

【目的】

教員用の教科書・指導書及びデジタル教科書を配布し、「わかる、参加できる、楽しい」と思える授業づくりを推進する。

【3年度目標】

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

【実施内容】

学級数の増加や通級指導教室の新設に伴う教員用の教科書及び指導書を購入し、配布する。

○社会科副読本編集事業 2,642

【目的】

社会科教科書と副読本を併用することで、社会的事象の見方・考え方を働かせ、市内の各地区について一層の理解を深め、郷土愛を育む。

【3年度目標】

小学3、4年生を対象に、年間を通して社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

【実施内容】

- ・掲載されている数値、図、写真等を最新の内容に更新する。
- ・社会科副読本を市内の新小学3年生と担任教師に配布する。

○就学支援委員会 9,872

【目的】

特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人について、適切な学びの場への就学を支援することによって、必要な配慮の下で教育を受ける機会を保障する。

### 【3年度目標】

- ・保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、適切に就学できる体制を整えるとともに、就学相談員の専門性向上を図るため研修会等を実施する。
- ・子ども一人一人のすこやかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、保育園、学校間の情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを実施し、早期からの一貫した支援を行う。

### 【実施内容】

- ・保育園、幼稚園及び小中学校での参観や客観的検査等に基づき、就学支援委員会が具体的な支援方策等を審議し、その結果を保護者や保育園、幼稚園及び小中学校に提言する。
- ・就学相談員の専門性向上を図るために、検査や教育相談に関わる研修会を実施する。
- ・新任相談員に対しては、丁寧に業務説明を行うとともに、マニュアルを作成するなど相談員を支える体制を整え、円滑に業務の遂行ができるようにする。
- ・特別な教育的支援を必要とする子どもが小学校への就学をスムーズに迎えられるよう、子ども発達支援センターに、引き続き2人の就学アドバイザーを配置し、未就学児の保護者の就学相談に対応するとともに、心理検査や園訪問、小学校訪問等を計画的に行い早期からの就学支援を行う。
- ・就学に関する検査業務の効率化による就学相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。

## ○同和教育研究指定事業 989

### 【目的】

差別や偏見、いじめを許さない学級づくりを基盤にした差別解消に向けた同和教育を実践するとともに、児童生徒一人一人の豊かな人権感覚を育む教育を推進するため、教職員が同和教育に対する理解と認識を深め、人権感覚を身に付け指導力を高める。

### 【3年度目標】

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

### 【実施内容】

- ・市内を中学校区単位に分けて同和教育研究指定地区（6地区）を指定し、実践研究を推進する。（3巡目）
- ・指定地区において、保護者も対象にした同和教育の公開授業や講演会等を実施する。

令和3年度指定地区（6地区4ブロック）

ブロック	地区
1	柿崎中学校区（中1校、小3校）、吉川中学校区（中1校、小1校）
2	城西中学校区（中1校、小6校）
3	大潟町中学校区（中1校、小1校）、頸城中学校区（中1校、小3校）
4	直江津中学校区（中1校、小4校）
計	中学校6校、小学校18校

○小学校学力向上対策事業 8,729

【目的】

児童の客観的な学力実態を把握し、教育施策等の振り返りを行うとともに、市全体及び各学校の課題を明らかにし、児童一人一人の学力向上に向けた教育環境や指導体制を整える。

【3年度目標】

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語・算数とも偏差値平均を53以上にする。

【実施内容】

- ・4月に小学2～6年生を対象に国語・算数の標準学力検査（NRT）を実施し、前年度1年間の学習内容の定着状況を把握するとともに、各種学力検査の結果を早期に分析し、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・小学1年生は、スタートカリキュラムに重点を置き、安心して登校できる教育環境づくりを推進する。
- ・学力向上が必要な算数については、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。
- ・令和2年度に教科となった英語については、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。

○研究開発事業 2,444

【目的】

教科等を越えた全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力を重視した教育課程の編成等による新たな教科等の枠組みを構築し、教科等の再編、教育目標・内容、指導方法及び評価の在り方についての研究開発を行う。

【3年度目標】

小学校において、自分をつくり、未来を創る人間を育てるために必要な「自立」と「共生」を目指した資質・能力の育成のための教育課程の在り方についての検討に取り組み、提言を行う。

【実施内容】

- ・平成30年度から文部科学省の委託を受けている4年計画の研究開発事業を継続する。  
（実施校：大手町小学校（4年目 最終年度））
- ・自立と共生を目指し、次の3点について教育課程研究を行う。
  - ① 資質・能力を視点にした評価を通して、教育課程の編成を見直す。
  - ② これまでの実践をまとめ、資質・能力の発揮と育成を図る教育課程における指導内容の単元更正、指導方法、評価方法について、全国に提案する。
  - ③ 実践に基づいた資質・能力の学年系統表を作成し、「子どもの姿」や「研究紀要」等を通じて全国に発信する。

歳出科目 (P298～P299)	10款2項2目	教育振興費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校就学援助費補助事業	88,046	91,878	△3,832

主な財源		主な経費	
国庫支出金	4,596	役務費	333
一般財源	83,450	扶助費	87,713

### 【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

### 【3年度目標】

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への確に援助する。

### 【実施内容】

#### (1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費

##### ① 要保護

- ・認定基準 生活保護世帯
- ・対象経費 生活保護費（教育扶助費）で援助されていない修学旅行費及び医療費

##### ② 準要保護

- ・認定基準 生活困窮世帯（市民税が非課税又は減免の世帯、前年度所得が生活保護基準の1.3倍以下の世帯）
- ・対象経費 学用品費、新入学児童生徒学用品費（入学準備金）、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、児童会費、日本スポーツ振興センター災害共済費、医療費、卒業アルバム代

[充] 国庫補助単価の改正に伴い、援助額を増額する。

援助費目	本年度援助額	前年度援助額	比較（増額）
修学旅行費	22,690円	21,890円	800円

#### (2) 特別支援教育就学奨励費

- ・認定基準 特別支援学級に在籍する児童の世帯（要保護及び準要保護児童生徒援助費認定世帯を除く。）
- ・対象経費 学用品費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

援助費目別の人数、金額

	要保護及び準要保護児童生徒援助費		特別支援教育就学奨励費	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額
学用品費	966	11,118	266	1,529
新入学児童生徒学用品費 (入学準備金)	148	7,557	51	1,303
体育実技用具費	402	759	70	59
修学旅行費	164	3,721	38	431
学校給食費	956	49,311	266	6,845
通学費	1	38	—	—
校外活動費(宿泊あり)	—	—	22	19
校外活動費(宿泊なし)	—	—	159	133
P T A会費	628	2,149	—	—
児童会費	154	53	—	—
災害共済費	956	440	—	—
医療費	99	499	—	—
卒業アルバム代等	159	1,749	—	—
合 計	966	77,394	266	10,319

※人数は援助費目ごとの支給見込み人数で、合計は実支給見込み人数

※要保護及び準要保護児童生徒の新入学児童生徒学用品費(入学準備金)は、令和3年度入学の児童と令和4年度入学予定の児童の合計

歳出科目 (P298～P299)	10 款 2 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校教育援助費	10,714	10,534	180

主な財源		主な経費	
県支出金	6	報酬	2,126
一般財源	10,708	報償費	3,458
		委託料	609
		使用料及び賃借料	291
		負担金補助及び交付金	2,604

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○遠征費交付金 2,592

【目的】

スポーツや文化活動などの課外活動を支援し、学校生活の充実を図る。

【3年度目標】

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

【実施内容】

児童の体育活動及び文化活動の振興を図るため、学校代表として対外大会に出場する個人又は団体の参加費等について、大会区分により3分の1～4分の3を補助する。

区分	大会参加費用に対する補助割合			
	参加費	交通費	宿泊費	運搬費
市内大会及び市内新人大会	3分の1	3分の1		3分の1
地区大会	2分の1	2分の1		2分の1
県大会及びブロック大会	2分の1		2分の1	
全国大会	2分の1		4分の3	

大会参加内訳及び補助額（見込み）

大会区分	大会数（回）	延べ参加数（校）	補助額
市内大会	3	64	1,167
地区大会	8	24	1,425
県大会	2	2	
ブロック大会	3	2	
全国大会	2	0	0
計	18	92	2,592

○外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 8,110

【目的】

日本の生活ガイダンスや簡単な日本語指導等を行うことにより、外国人・帰国児童生徒の不安感を取り除き、早く学校生活に適応できるよう支援する。また、発達段階や日本語の習得レベルに応じた日本語指導を行うことにより、在籍学級で級友と一緒に学習できるよう支援する。

【3年度目標】

- ・日本語支援講師の派遣や翻訳・日本語学習等に活用できるタブレット端末の活用により、外国人・帰国児童生徒における日本語支援と教科指導のサポート体制の推進を図る。
- ・就学、編入時において集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム（スタートプログラム）を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。

【実施内容】

- ・日本語支援事業の取組強化のため、日本語支援講師の派遣回数確保するとともに、タブレット端末を必要とする学校に配備し、翻訳や日本語学習用デジタルコンテンツ、コミュニケーションツールとして活用を図るとともに、日本語支援担当指導主事による学校への指導や支援を行う。
- ・外国人・帰国児童生徒が多く在籍する学校をモデル校に日本語支援員を1人配置し指導体制の充実を図るとともに、就学編入時において、簡単な日本語によるコミュニケーションの取り方や日本の学校生活、文化について集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム（スタートプログラム）を実施する。

○入学支度金支給事業 12

【目的】

新潟県教育委員会が指定する地域に居住する児童の保護者に対して入学支度金を支給し、保護者の経費負担の軽減と教育の機会均等を図る。

【3年度目標】

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

【実施内容】

対象児童の保護者に入学支度金を支給する。（1人当たり12千円）

歳出科目 (P298～P299)	10 款 2 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校通学援助費	18,253	20,763	△2,510

主な財源		主な経費	
国庫支出金	385	役務費	15,348
一般財源	17,868	負担金補助及び交付金	2,905

### 【目的】

遠距離通学をする児童や特別な支援が必要な児童の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

### 【3年度目標】

各学校と連携し、実態に応じた通学費の助成を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実に行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

### 【実施内容】

(1) 片道 3km 以上の遠距離通学をする児童（スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成する。なお、片道 3km 未満であっても、山間地で起伏が著しいなど、通学における負担の大きい地域からの通学に対しては特例を設け支援する。また、教育的配慮が理由で校区外通学する児童及び通級指導教室に通級する児童についても、片道 3km 以上の遠距離通学をする場合は支援を行う。

#### ① 支援の内容

通学手段・優先順位	支援の内容
1 自家用車	往復通学距離(km)×10円×1か月の通学日数(日)×通学月数(月)
2 公共交通機関	定期券の購入金額の全額

#### ② 令和3年度補助対象者数の見込み

区分	補助対象児童(人)	対象者在籍校(校)	補助額
合併前上越市	313	26	5,750
安塚区	2	1	4
浦川原区	55	1	2,231
大島区	1	1	1
牧区	13	1	474
柿崎区	13	3	38
大潟区	126	1	2,706
頸城区	153	3	3,451
吉川区	19	1	906
中郷区	12	1	114
板倉区	2	1	2
清里区	1	1	6

区 分	補助対象児童（人）	対象者在籍校（校）	補助額
三 和 区	17	3	34
名 立 区	2	1	9
転 入 者	3	—	97
校区外通学	1	—	14
合 計	733	45	15,837

(2) 特別支援学級の児童及び特別支援学校に在籍する児童について、通学負担を勘案し、通学距離にかかわらず支援を行う。なお、特別支援学校に在籍する児童については、県の通学援助費を控除した額を支給する。

① 支援の内容

通学手段・優先順位	支援の内容
1 自家用車	往復通学距離(km)×15円×1か月の通学日数(日)×通学月数(月)
2 公共交通機関	定期券の購入金額の全額

② 令和2年度補助対象者数の見込み

- ・特別支援学級の補助対象者 79人(668千円)
- ・特別支援学校の補助対象者 60人(1,748千円)

歳出科目 (P298～P301)	10款2項2目	教育振興費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校教育用コンピュータ設置事業	182,177	153,527	28,650

主な財源		主な経費	
国庫支出金	6,433	需用費	4,023
諸収入	129	委託料	23,921
一般財源	175,615	使用料及び賃借料	140,564
		備品購入費	3,366
		負担金補助及び交付金	10,290

### 【目的】

情報化時代に生きる児童の情報活用の基礎的な力を育てるため、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

### 【3年度目標】

- ・GIGAスクール構想により整備されたICT環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、児童の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

### 【実施内容】

- ・GIGAスクール構想により導入した「端末」、「校内ネットワーク」、「教育クラウド」を利用し、多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現する。
- ・端末故障時や接続不良などの使用時の不具合への対応、端末設定に関わる問合せなど初年度に起こる諸課題に対して迅速に対応できるよう市内ICT業者とGIGAスクール構想に関わる運用支援契約を結び、ヘルプデスクの設置や学校への定期訪問を行う体制を整え、円滑な運用を目指す。
- ・GIGAスクール構想により整備された情報端末を有効に活用するため、全ての普通教室に大型提示装置を整備する第2次整備計画の前倒しを行い、令和3年度中に整備を完了する。
- ・ICTを活用した授業改善やプログラミング教育、児童の情報モラル向上のため、指導方法等の研修会や学校の要請による保護者及び教職員を対象にした出前講座を実施する。

※ 上記の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用したGIGAスクール構想の導入等に伴う事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度	前年度				比較	
	令和元年度3月補正予算額	当初予算額	補正予算額			合計
6月			9月			
182,177	242,361	153,527	513,032	9,136	918,056	▲735,879

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

歳出科目 (P300～P301)	10 款 2 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校学習指導支援事業	308,253	259,534	48,719

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,128	報酬	203,836
県支出金	1,128	給料	24,449
一般財源	305,997	報償費	185
		旅費	8,853
		需用費	140
		使用料及び賃借料	461

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するほか、ICTを活用した授業等を支援するため人的な教育環境を整える。

また、インクルーシブ教育システムが各学校で継続して実践され、「基礎的環境整備」の充実と「合理的配慮」の提供による多様な学びの場を提供する。

○教育補助員の配置 134,969

【目的】

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対して、特性に応じた支援を行うことにより、児童の生活面及び学習面の充実を図り、すこやかな育ちを支援する。

【3年度目標】

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

【実施内容】

- ・配置が必要な小学校等に 56 人を配置し、通常の学級で特別な支援を必要とする児童へのきめ細やかな指導支援を行う。
- ・適切な支援ができるよう年 2 回の研修会を開催し、支援の仕方や各校の実践事例の紹介、情報交換等を行い個々の専門性や実践力の向上を図る。

○介護員の配置 156,626

【目的】

特別支援学級に在籍する児童に対して、生活面や学習面の充実を図るため、個々の特性に応じた指導を補助することにより、すこやかな育ちを支援する。

【3年度目標】

特別支援学級に在籍する児童に対して、身近の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行い、学校生活や学習の充実を図るため、担任の補助者として介護員を配置する。

【実施内容】

- ・配置が必要な小学校等に 76 人を配置し、特別支援学級に在籍する児童等への援助を行う。
- ・一人一人に応じた適切な支援が行えるよう、年 2 回の研修を行い専門性の向上を図る。

○学習情報指導員の配置 9,694

【目的】

I C Tを活用した授業や校務が支障なく行われるよう機器等の保守・管理や教員による校内研修への支援を行うことにより、教育の情報化を図る。

【3年度目標】

- ・各学校・園のI C T機器等の保守・管理支援を行い、I C T機器を利活用しやすい環境を整える。
- ・校務支援システムの操作方法や情報セキュリティを確保した安定したネットワーク運用への支援を行い、校務の情報化の推進を図る。
- ・情報教育やI C Tを有効活用した教員の授業スキルを高めるため、機器の操作・活用方法等の校内研修の支援を行う。

【実施内容】

- ・各学校におけるI C T機器等の保守・管理支援業務や校務支援システムに関する業務を中心に4人の学習情報指導員が70校1園を4ブロックに分け、定期訪問を行う。
- ・G I G Aスクール構想に関わるI C T機器等の保守・管理及び運用支援について、G I G Aスクールサポーターを特別に配置し対応するとともに、対応のノウハウを学習情報指導員が習得することで、1人1台の情報端末環境への支援体制を強化する。

○特別支援教育巡回相談事業 746

【目的】

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対して、巡回相談員が学校訪問をして校内支援体制の構築を図り、児童生徒の学習を充実させる。

【3年度目標】

特別な支援が必要な児童生徒に対して、校内の支援体制づくりや特性に応じた支援ができるように、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、年5回の研修会や年3回の全体会を通して、巡回相談員の専門性の更なる向上を図る。

【実施内容】

- ・通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒について、巡回相談の要請があった学校に巡回指導を行う。
- ・市内を14ブロックに分け、30人の巡回相談員（小学校担当20人、中学校担当5人、特別支援学級担当3人、聴覚障害を有する児童生徒担当2人）が学校を訪問し、検査を実施したり、支援方策等について助言したりする。
- ・視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟盲学校職員を必要とする学校へ派遣する。
- ・家庭環境や生徒指導に関わる必要があるケースについては、必要に応じて児童相談所、すこやかなくらし包括支援センター等と連携する。

○LD（学習障害）指導員の配置 6,218

【目的】

学習障害（LD）のある児童へのきめ細かな指導を行うため、小学校にLD通級指導教室を設置し、学習障害に関する専門的な知識と経験を持った指導員を配置することにより、児童の特性に応じた指導の場を確保する。

【3年度目標】

LD通級指導教室設置校において、40人程度の児童が週2～3時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

【実施内容】

- ・LDの障害特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員（4時間勤務）4人を配置する。
- ・学習障害のある児童が自校で指導を受けられるよう、本務校を拠点に児童の在籍する学校（2校）への巡回指導を実施する。
- ・適切な指導ができるよう研修会や情報交換会を開催し、LD指導員同士で授業参観や指導実践、教材の紹介、情報交換等を行い、指導方法の知識や技能を高め、専門性の向上を図る。

歳出科目 (P300～P301)	10 款 2 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校夢・志チャレンジスクール事業	22,563	23,029	△466

主な財源		主な経費	
一般財源	22,563	負担金補助及び交付金	22,563

### 【目的】

全小学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

### 【3 年度目標】

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

### 【実施内容】

- ・各小学校が、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を実現するために取り組む「夢・志ある人づくり活動」に対して活動費を支援する。
- ・中学校区で目指す子ども像を共有し、地域に根差した特色ある教育活動を推進するため、学校運営協議会委員の参画によるカリキュラムの作成・改善を進める。

#### ※交付金の対象となる主な活動内容

- ①地域貢献活動、地域行事への参加・参画、地域の福祉や介護ボランティア体験活動
- ②地域の自然と関わり、特色を捉えたり、調査、保全、提案等を目指したりする活動
- ③地域の伝統や文化を学んだり、その継承や文化創造等を目指したりする活動
- ④郷土の偉人・先人について、調査、体験等を行ったり、伝え広めたりする活動
- ⑤夢・志を持って地域で活躍・活動している人の生き方に触れる活動

#### (費目別の主な用途)

交付費目	金額	主な用途等
報償費	3,505	○動物飼育及び野菜栽培活動等講師謝金 ○特色ある体験活動（地域芸能等）講師謝金 ○ふるさとの偉人に関わる学習会講師謝金 ○活躍する地域人、先輩による講演会講師謝金
旅費	61	○学習会、講演会等講師旅費

交付費目	金額	主な用途等
需用費	4,568	○野菜栽培活動用消耗品費（柵、支柱等） ○人権教育、同和教育指導資料用消耗品費 ○調べ活動のまとめ・発表等に係る消耗品費 ○動物飼育小屋修繕料
役務費	404	○ボランティア保険料 ○講演会等講師礼状郵便料
委託料	947	○学校田及び学校畑管理委託料 ○特色ある体験活動（地引網等）委託料 ○大型動物輸送委託料
使用料及び賃借料	2,446	○飼育動物（ウサギ、ヒツジ、ヤギ等）借上料 ○田畑借上料 ○栽培体験活動用機械借上料
原材料費	760	○動物飼育小屋修繕用原材料（ベニヤ板、角材等） ○野菜栽培看板作成用原材料（ベニヤ板、ペンキ等）
バス利用料	9,846	○校外学習（施設見学、体験等）送迎用
事務費	26	
計	22,563	

<令和2年度取組事例>



地域と繰り返し関わり、地域の方を講師として学ぶことで地域への思いを高めていく活動  
(大手町小学校)



地域の自然の価値を体感することを通して、ふるさとを愛する態度を養う活動  
(上下浜小学校)

提出課	教育総務課
-----	-------

歳出科目 (P300～P301)	10款2項3目	学校建設費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校市単独事業	47,702	76,160	△28,458

主な財源		主な経費	
一般財源	47,702	委託料	1,500
		使用料及び賃借料	10,456
		工事請負費	35,746

### 【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、児童の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

### 【3年度目標】

安全安心な教育活動を行うことができるよう、工事期間における児童への安全確保を図りながら、計画的に工事を進める。

### 【実施内容】

内 容	学 校 名
プレハブ校舎備品運搬委託 (3校)	黒田小、豊原小、里公小
プレハブ校舎借上料 (3校)	黒田小、豊原小、里公小
屋上防水工事 (2校)	上下浜小、大瀧町小
ベランダ手すり改修工事	南川小
軒天改修工事	上杉小
既存空調器改修工事 (4校)	東本町小、大瀧町小、美守小、宝田小
ロッカー入替工事	大瀧町小
教室床改修工事	谷浜小
家庭科室設備改修工事	直江津南小
放送設備改修工事 (4校)	三郷小、戸野目小、柿崎小、大瀧小
用務員室エアコン設置工事 (6校)	大手町小、南本町小、飯小、直江津南小、高田西小、南川小
普通教室エアコン設置工事 (5校)	大手町小、大町小、直江津南小、上下浜小、下黒川小
給食室雨漏り工事	直江津南小
給食室換気扇入替工事	吉川小
給食室エアコン入替工事	中郷小

歳出科目 (P300～P301)	10 款 2 項 3 目	学校建設費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
小学校大規模改造事業	0	176,097	△176,097

主な財源		主な経費	

【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、児童の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

※ 上記の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の当初予算（追加）及び補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和2年度 3月補正予算額 (※)	当初 予算額	合計	令和元年度 3月補正予算額 (※)	当初 予算額	合計	
97,264	0	97,264	98,450	176,097	274,547	△177,283

※各年度の補正予算額は、国の当初予算（追加）及び補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

歳出科目 (P300～P303)	10 款 3 項 1 目	学校管理費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校施設管理費	333,443	336,726	△3,283

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	109	報酬	18,470
国庫支出金	1,469	共済費	3,509
諸収入	1,054	需用費	210,091
一般財源	330,811	委託料	62,315
		使用料及び賃借料	21,877
		工事請負費	9,341

### 【目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を維持する。

### 【実施内容】

危険箇所や不具合箇所等の修繕や、学校警備委託などを行い、施設の維持管理を実施する。

(経費の内訳)

項目	金額	内容	
報酬	18,470	学校用務員報酬	
職員手当等	1,986	学校用務員期末手当	
共済費	3,509	学校用務員社会保険料、雇用保険料、労災保険料	
報償費	24	鍵管理人報償金	
旅費	1,038	学校用務員通勤費	
需用費	消耗品費	1,695	プール用ろ過機フィルター・消毒薬剤、消防用ホース、消火器、施設管理用消耗品、校務作業用消耗品ほか
	燃料費	25,985	暖房用、給食用ほか
	光熱水費	149,533	電気、ガス、水道料金
	修繕料	32,878	生徒用机・椅子・カーテン修繕、消防設備・給食設備修繕、緊急修繕、特別支援学級対応修繕ほか
役務費	2,118	エアコン定期点検、ボイラー始業前点検、浄化槽法定検査、各種水質検査、し尿汲取り手数料ほか	
委託料	62,315	施設維持管理に係る各種業務（機械警備、消防設備点検、浄化槽保守管理、貯水槽清掃、エレベーター保守、電気保安、ごみ収集運搬処理、除雪ほか）	
使用料及び賃借料	21,877	ガス漏れ警報器・除雪機等の機械借上、下水道使用料、集落排水使用料	
工事請負費	9,341	学校整備工事（電気設備、下水道分流メーター更新ほか）	
原材料費	1,151	補修用資材、冬囲い用材料	
負担金補助及び交付金	1,523	テレビ共同受信施設組合負担金、公共下水道受益者負担金	
合計	333,443		

歳出科目 (P302～P303)	10款3項1目	学校管理費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校管理事務費	51,216	50,107	1,109

主な財源		主な経費	
諸収入	174	需用費	15,058
一般財源	51,042	役務費	8,263
		使用料及び賃借料	22,209
		備品購入費	5,686

### 【目的】

中学校 22 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

### 【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容	
消耗品費	15,058	学校管理用・事務用消耗品	
役務費	通信運搬費	6,394	電話料、郵便料
	手数料	1,869	ピアノ調律、ミシン調整、クリーニング等手数料
使用料及び賃借料	22,209	事務用機器等借上料、複写機使用料、土地借上料、用務員私有車借上料ほか	
備品購入費	5,686	学校管理用・事務用備品	
合計	51,216		

提出課	学校教育課
-----	-------

歳出科目 (P302～P303)	10款3項2目	教育振興費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校教材費	51,898	51,772	126

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,220	需用費	42,159
一般財源	50,678	委託料	55
		備品購入費	9,684

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

【3年度目標】

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容
消耗品費	教材消耗	33,140 文具、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援	1,408 文具、学習ドリル、花苗ほか
	通級	329 文具、学習ドリル、検査用紙ほか
	図書費	6,976 学校用図書
	新聞費	206 図書室用新聞
修繕料	100	教材備品修繕料
委託料	55	ピアノ保守点検業務委託料
教材備品購入費	9,684	理科実験器具、楽器、体育用品、ミシンほか
合計	51,898	

歳出科目 (P302～P303)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校教育指導、研究費	46,618	8,761	37,857

主な財源		主な経費	
一般財源	46,618	給料	2,499
		報償費	260
		旅費	58
		需用費	38,164
		役務費	184
		委託料	4,587

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

#### ○キャリア・スタート・ウィーク推進事業 686

##### 【目的】

地域の産業や地域で働く人との触れ合いを通じて、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てる。

##### 【3年度目標】

- ・官民学連携による実行委員会を組織し、推進部会による事業を展開するとともに、職場体験担当者研修会や受入事業所説明会、マナー講習会を実施し、職場体験学習の充実を図る。
- ・職場体験担当者研修会や受入事業所説明会を通じて、特別な支援を必要とする生徒への理解や啓発を図り、全ての生徒が職場体験を実施できる体制づくりに努める。
- ・外部講師によるマナー講習会により、新しい生活様式における対人マナーの変化を学習するほか、教員による事前指導により、新型コロナウイルス感染症予防対策の充実を図る。
- ・職場体験において、「働くことの意義や大切さを理解する」、「自分の将来について興味や関心を高める」ことに対して、肯定的な評価をする中学生の割合を90%以上とする。

##### 【実施内容】

- ・市立中学校2年生に在籍する全ての生徒を対象に、5日間の職場体験を実施する。
- ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を組織するとともに、実施校の担当者による推進部会を編制し、次の事業を展開する。
  - ①学校、受入事業所、行政等の相互連絡体制の整備・充実
  - ②受入事業所の開拓（リーフレットの配布）とリスト作成・充実
  - ③受入事業所の検索システム（データベース）の改善・充実
  - ④職場体験プログラム（各種テキスト）の改善・充実
  - ⑤新型コロナウイルス感染症予防対策の充実
  - ⑥小中学校におけるキャリア教育の推進・充実

○教科書・指導書の支給事業 38,265

【目的】

教員用の教科書、指導書及びデジタル教科書を配布し、「わかる、参加できる、楽しい」と思える授業づくりを推進する。

【3年度目標】

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

【実施内容】

新学習指導要領への移行に伴う教科書改訂により、教員用の教科書及び指導書を購入し配布するほか、指導者用の英語デジタル教科書を整備する。

○中学校学力向上対策事業 7,667

【目的】

生徒の客観的な学力実態を把握し、教育施策等の振り返りを行うとともに、市全体及び各学校の課題を明らかにし、生徒一人一人の学力向上に向けた教育環境や指導体制を整える。

【3年度目標】

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語・数学・英語とも偏差値平均を52以上にする。

【実施内容】

- ・4月に中学1年生を対象に国語・算数の標準学力検査（NRT）を実施し、小学4～6年生の学習内容の定着状況を把握するほか、中学2～3年生を対象に国語・数学・英語の標準学力検査（NRT）を実施し、前年度1年間の学習内容の定着状況を把握する。
- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査の結果を早期に分析し、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・学力向上が必要な数学については、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。
- ・学力向上が必要な英語については、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。

歳出科目 (P302～P303)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
外国語指導助手による語学指導事業	92,488	92,084	404

主な財源		主な経費	
諸収入	5,678	報酬	66,610
一般財源	86,810	共済費	11,006
		旅費	2,260
		役務費	4,540
		使用料及び賃借料	5,372

児童生徒が外国語指導助手（以下「ALT」という。）と授業内外での日常的な関わりを通じて、自国と外国の言語や文化への関心を高め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーション能力の育成を図る。

○ALTによる学校巡回指導 92,226

#### 【目的】

学級担任とALTとの効果的なチーム・ティーチングを実施するとともに、生きた英語を提供することにより、児童生徒が自国のみならず外国の言語や文化について関心・理解を深め、外国語でのコミュニケーションへの意欲や能力を高める。

#### 【3年度目標】

- ・小学校においては、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した「聞くこと」と「話すこと」の言語活動の充実を図る。
- ・中学校においては、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の技能を統合させた言語活動の充実を図る。
- ・全ての小・中学校において、ALTを授業以外の児童生徒との交流にも活用する。

#### 【実施内容】

- ・19人のALTを15の中学校（城北、城東、城西、雄志、八千浦、直江津、直江津東、春日、安塚、柿崎、大潟町、頸城、板倉、清里、三和）に配置し、原則、配置先中学校区の小学校に訪問するよう計画的かつ効率的に巡回指導する。
- ・小学校においては、中学年で30時間、高学年で35時間のチーム・ティーチングによる授業を実施できるように、ALTを配置する。
- ・中学校においては、全ての学級で週1回、チーム・ティーチングを実施できるようにALTを配置する。
- ・外国語活動や国際理解教育などのために、配置以上のALTを必要とする小学校へは、定期訪問校と調整の上、訪問回数や訪問時期等を決定し、訪問させる。

【目的】

夢・志のある生徒を育むために、ALTと短期間に集中的に英語を使う実体験を通して、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や意欲、能力を強化する。また、各校での英語学習に活力を与え得る人材を育成する。

【3年度目標】

イングリッシュ・キャンプ終了時において、参加者全員が、「参加以前よりも英語を使うことに自信を持つことができた」と評価できるようにする。

【実施内容】

ALTとの宿泊体験を通して英語力を伸ばしたいという意欲のある生徒を対象として、合宿を行う。

- ・定員：50人
- ・実施時期：8月中旬
- ・実施場所：国立妙高青少年自然の家
- ・実施方法：事前学習及び宿泊（1泊2日）体験活動

歳出科目 (P302～P305)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校就学援助費補助事業	86,333	88,188	△1,855

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,096	役務費	212
一般財源	84,237	扶助費	86,121

### 【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

### 【3年度目標】

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への確に援助する。

### 【実施内容】

#### (1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費

##### ① 要保護

- ・認定基準 生活保護世帯
- ・対象経費 生活保護費（教育扶助費）で援助されていない修学旅行費及び医療費

##### ② 準要保護

- ・認定基準 生活困窮世帯（市民税が非課税又は減免の世帯、前年度所得が生活保護基準の1.3倍以下の世帯）
- ・対象経費 学用品費、新入学児童生徒学用品費（入学準備金）、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、生徒会費、日本スポーツ振興センター災害共済費、医療費、卒業アルバム代

#### (2) 特別支援教育就学奨励費

- ・認定基準 特別支援学級に在籍する生徒の世帯（要保護及び準要保護児童生徒援助費認定世帯を除く。）
- ・対象経費 学用品費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

援助費目別の人数、金額

	要保護及び準要保護児童生徒援助費		特別支援教育就学奨励費	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額
学用品費	628	14,047	80	891
新入学児童生徒学用品費 (入学準備金)	197	11,820	28	840
体育実技用具費	245	478	22	22
修学旅行費	209	12,730	24	731
学校給食費	598	35,581	80	2,369
通学費	15	522	—	—
校外活動費(宿泊あり)	—	—	0	0
校外活動費(宿泊なし)	—	—	61	71
P T A会費	565	2,364	—	—
生徒会費	628	1,364	—	—
災害共済費	598	275	—	—
医療費	30	150	—	—
卒業アルバム代等	212	1,866	—	—
合 計	628	81,197	80	4,924

※人数は援助費目ごとの支給見込み人数で、合計は実支給見込み人数

※要保護及び準要保護児童生徒の新入学児童生徒学用品費(入学準備金)は、令和3年度入学の児童と令和4年度入学予定の児童の合計

歳出科目 (P304～P305)	10款3項2目	教育振興費
------------------	---------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校教育援助費	17,558	17,538	20

主な財源		主な経費	
県支出金	9	負担金補助及び交付金	
一般財源	17,549		17,558

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○遠征費交付金 17,540

【目的】

スポーツや文化活動などの課外活動を支援し、学校生活の充実を図る。

【3年度目標】

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

【実施内容】

生徒の体育活動及び文化活動の振興を図るため、学校代表として対外大会に出場する個人又は団体の参加費等について、大会区分により3分の1～4分の3を補助する。

区分	大会参加費用に対する補助割合			
	参加費	交通費	宿泊費	運搬費
市内大会及び市内新人大会	3分の1	3分の1		3分の1
地区大会	2分の1	2分の1		2分の1
県大会及びブロック大会	2分の1		2分の1	
全国大会	2分の1		4分の3	

大会参加内訳及び補助額（見込み）

区分	大会区分	大会数(回)	延べ参加数(校)	補助額
運動部	市内大会	1	13	13,687
	新人市内大会	15	143	
	地区大会	19	173	
	県大会	21	95	
	ブロック大会	17	21	1,445
	全国大会	19	8	
文化部	地区大会	2	17	2,358
	県大会	11	30	
	ブロック大会	4	1	30
	計	109	501	17,520

○入学支度金支給事業 18

**【目的】**

新潟県教育委員会が指定する地域に居住する生徒の保護者に対して入学支度金を支給し、保護者の経費負担の軽減と教育の機会均等を図る。

**【3年度目標】**

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

**【実施内容】**

対象生徒の保護者に入学支度金を支給する。(1人当たり18千円)

歳出科目 (P304~P305)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
7 中学校通学援助費	26,292	27,747	△1,455

主な財源		主な経費	
一般財源	26,292	役務費	18,797
		負担金補助及び交付金	7,495

### 【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

### 【3 年度目標】

各学校と連携し、実態に応じた通学費の助成を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

### 【実施内容】

(1) 片道 5km 以上の遠距離通学をする生徒（スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成する。なお、片道 5km 未満であっても、山間地で起伏が著しいなど、通学における負担の大きい地域からの通学に対しては特例を設け支援する。また、教育的配慮が理由で校区外通学する生徒及び通級指導教室に通級する生徒についても、片道 5km 以上の遠距離通学する場合は支援を行う。

#### ① 支援の内容

通学手段・優先順位	支援の内容
1 自転車	往復通学距離(km)×5円×1か月の通学日数(日)×通学月数(月)
2 自家用車	往復通学距離(km)×10円×1か月の通学日数(日)×通学月数(月)
3 公共交通機関	定期券の購入金額の全額

#### ② 令和 2 年度補助対象者数の見込み

区分	補助対象生徒 (人)	対象者在籍校 (校)	補助額
合併前上越市	152	8	5,688
浦川原区	53	1	1,351
牧区	9	1	891
柿崎区	3	1	6
大潟区	37	1	376
頸城区	252	1	8,208
吉川区	55	1	5,476
中郷区	15	1	119
板倉区	1	1	2
三和区	2	1	3
名立区	2	1	113
転入者	3	—	318
校区外通学	7	—	279
合計	591	18	22,830

(2) 特別支援学級の生徒及び特別支援学校に在籍する生徒について、通学負担を勘案し、通学距離にかかわらず支援を行う。なお、特別支援学校に在籍する生徒については、県の通学援助費を控除した額を支給する。

① 支援の内容

通学手段・優先順位		支援の内容
1	自家用車	往復通学距離(km)×15円×1か月の通学日数(日)×通学月数(月)
2	公共交通機関	定期券の購入金額の全額

② 令和3年度補助対象者数の見込み

- ・特別支援学級の補助対象者 22人 (453千円)
- ・特別支援学校の補助対象者 55人 (3,009千円)

歳出科目 (P304～P305)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校教育用コンピュータ設置事業	89,847	86,122	3,725

主な財源		主な経費	
国庫支出金	3,243	需用費	2,240
一般財源	86,604	委託料	14,198
		使用料及び賃借料	61,654
		備品購入費	7,135
		負担金補助及び交付金	4,620

### 【目的】

情報化時代に生きる生徒の情報活用の基礎的な力を育てるため、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

### 【3年度目標】

- ・ G I G A スクール構想により整備された I C T 環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・ 教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、生徒の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

### 【実施内容】

- ・ G I G A スクール構想により導入した「端末」、「校内ネットワーク」、「教育クラウド」を利用し、多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現する。
- ・ 初年度に起こる諸問題に対して迅速に対応できる体制を整えるため、市内 I C T 業者と G I G A スクール構想に関わる運用支援契約を結び、円滑な運用を目指す。
- ・ G I G A スクール構想により整備された情報端末を有効活用するため、全ての普通教室に大型提示装置を整備する第 2 次整備計画の前倒しを行い、令和 3 年度中に整備を完了する。
- ・ I C T を活用した授業改善やプログラミング教育、生徒の情報モラル向上のため、指導方法等の研修会や学校の要請による保護者及び教職員を対象にした出前講座を実施する。

※ 上記の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した G I G A スクール構想の導入等に伴う事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度	前年度				比較	
	当初予算額	令和元年度 3 月補正予算額	当初予算額	補正予算額		
6 月				9 月	合計	
89,847	109,991	86,122	350,592	5,980	552,685	▲462,838

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

歳出科目 (P 304～P 305)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
--------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校学習指導支援事業	160,432	149,903	10,529

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,370	報酬	105,689
県支出金	524	給料	13,001
一般財源	158,538	旅費	4,743
		需用費	140
		使用料及び賃借料	759

特別な支援が必要な生徒や生徒指導上の問題を抱える生徒に対し個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

#### ○教育補助員の配置 76,141

##### 【目的】

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、特性に応じた支援を行うことにより、生徒の生活面及び学習面の充実を図り、すこやかな育ちを支援する。

##### 【3年度目標】

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

##### 【実施内容】

- ・配置が必要な中学校に 33 人を配置し、通常の学級で特別な支援を必要とする生徒へのきめ細やかな指導支援を行う。
- ・適切な支援ができるよう年 2 回の研修会を開催し、支援の仕方や各校の実践事例の紹介、情報交換等を行い個々の専門性や実践力の向上を図る。

#### ○介護員の配置 42,106

##### 【目的】

特別支援学級に在籍する生徒に対して、生活面や学習面の充実を図り、個々の特性に応じた指導を補助することにより、すこやかな育ちを支援する。

##### 【3年度目標】

特別支援学級に在籍する生徒に対して、身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行い、学校生活や学習の充実を図るため、担任の補助者として介護員を配置する。

##### 【実施内容】

- ・配置が必要な中学校に学校看護師 1 人を含む 20 人を配置し、特別支援学級に在籍する生徒への援助を行う。
- ・一人一人に応じた適切な支援が行えるよう、年 2 回の研修を行い専門性の向上を図る。

○学校司書の配置 16,652

【目的】

図書館教育担当者と学校司書が連携し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した教育活動の支援を行う。

【3年度目標】

各校に月2回、訪問できるよう学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

【実施内容】

- ・各学校の図書ボランティア等の活用を図るとともに、全小中学校に月2回は訪問できるよう、8人の学校司書を配置する。(1人9校程度担当)
- ・学校司書の研修会(年9回)を通して、資質・力量を高めるとともに、必要に応じてグループワークによる図書館業務の相互支援を行う。

○生徒指導支援員の配置 17,654

【目的】

生徒指導上の問題により学級集団への適応が困難で個別の支援を必要としている生徒に対し、安心できる落ち着いた環境を提供し、学級集団への復帰を支援する。

【3年度目標】

不登校や学習不適應など学校生活上の諸問題を抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適應できるよう支援する。

【実施内容】

配置が必要な中学校6校に各1人を配置し、校内適應指導学級の運営を行うことにより、学校には登校できるが教室に入れない生徒の居場所をつくり、段階的に教室復帰ができるよう学習支援や教育相談を実施する。

○LD(学習障害)指導員の配置 6,218

【目的】

学習障害(LD)のある生徒へのきめ細かな指導を行うため、中学校にLD通級指導教室を設置し、学習障害に関する専門的な知識と経験をもった指導員を配置することにより、生徒の特性に応じた指導の場を確保する。

【3年度目標】

LD通級指導教室設置校において、20人程度の生徒が週2~3時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

【実施内容】

- ・LDの障害特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員(4時間勤務)4人を配置する。
- ・学習障害のある生徒が自校で指導が受けられるよう地域・保護者・職員への理解・啓発を図り、校内の指導体制を構築する。
- ・適切な指導ができるよう研修会や情報交換会を開催し、LD指導員同士で授業参観や指導実践、教材の紹介、情報交換等を年4回行い、指導方法の知識や技能を高め、専門性の向上を図る。

○部活動指導員の配置 1,661

【目的】

部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に資するとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消に寄与する。

【3年度目標】

休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

【実施内容】

- [充]・顧問である教員が未経験の部活動を担当し、指導体制に課題がある学校で、かつ、部活動指導員となる人材を確保している7校にそれぞれ1人を配置する。
- ・任用に当たっては、教員免許状を有する者若しくは教員を退職した者、日本体育協会公認スポーツ指導者制度の競技別指導者資格を有する者又は外部指導者の経験を3年以上有し、校長の推薦により教育長が許可した者のいずれかとし、市の部活動ガイドラインを遵守した指導を行う。

歳出科目 (P304～P305)	10 款 3 項 2 目	教育振興費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校夢・志チャレンジスクール事業	8,080	8,103	△23

主な財源		主な経費	
一般財源	8,080	負担金補助及び交付金	8,080

### 【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

### 【3年度目標】

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

### 【実施内容】

- ・各中学校が、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を実現するために取り組む「夢・志ある人づくり活動」に対して活動費を支援する。
- ・中学校区で目指す子ども像を共有し、地域に根差した特色ある教育活動を推進するため、学校運営協議会委員の参画によるカリキュラムの作成・改善を進める。

### ※交付金の対象となる主な活動内容

- ①地域貢献活動、地域行事への参加・参画、地域の福祉や介護ボランティア体験活動
- ②地域の自然と関わり、特色を捉えたり、調査、保全、提案等を目指したりする活動
- ③地域の伝統や文化を学んだり、その継承や文化創造等を目指したりする活動
- ④郷土の偉人・先人について、調査、体験等を行ったり、伝え広めたりする活動
- ⑤夢・志を持って地域で活躍・活動している人の生き方に触れる活動

### (費目別の主な用途)

交付費目	金額	主な用途等
報償費	1,769	○キャリア教育講演会講師謝金 ○活躍する地域の人、先輩による講演会講師謝金 ○郷土の偉人等に関わる学習会講師謝金
旅費	88	○体験活動、学習会等講師旅費
需用費	1,737	○職場体験学習用消耗品費 ○地域貢献活動用消耗品費 ○環境保全活動用消耗品費

交付費目	金額	主な用途等
役務費	215	○ボランティア保険料 ○体験活動、学習会等講師連絡等郵便料
委託料	55	○特色ある体験活動（鮭捕獲・加工等）委託料 ○楽器運搬委託料
使用料及び 賃借料	147	○成果発表会会場借用料
原材料費	49	○地域貢献活動用原材料
バス利用料	4,008	○校外学習（施設見学、体験等）送迎用
事務費	12	
計	8,080	

<令和2年度取組事例>



身近な大人から、仕事にかける思いを熱く語ってもらうことで夢・志を膨らませる活動（板倉中学校）



地域の方との緑化活動をとおして、郷土への愛着や地域の一員としての意識を高める活動（頸城中学校）

提出課	教育総務課
-----	-------

歳出科目 (P304～P305)	10 款 3 項 3 目	学校建設費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校市単独事業	31,694	51,153	△19,459

主な財源		主な経費	
市債	4,400	使用料及び賃借料	1,983
一般財源	27,294	工事請負費	29,711

【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

【3年度目標】

安全安心な教育活動を行うことができるよう、工事期間における生徒への安全確保を図りながら、計画的に工事を進める。

【実施内容】

内容	学校名
プレハブ校舎借上料	春日中
照明器具入替工事	城西中
既存空調設備更新工事 (3校)	城東中、大潟町中、吉川中
用務員室エアコン設置工事 (2校)	直江津中、柿崎中
普通教室エアコン設置工事 (6校)	城北中、城東中、城西中、八千浦中、春日中、潮陵中
グラウンド防球ネット工事	直江津中

歳出科目 (P304~P305)	10 款 3 項 3 目	学校建設費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校大規模改造事業	528	107,036	△106,508

主な財源		主な経費	
一般財源	528	委託料	528

### 【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

### 【3 年度目標】

柿崎中学校の改修設計を完了する。

### 【実施内容】

令和 2 年度末に柿崎第一学校給食センターが廃止されることから、学校施設として利用するために必要な改修等の設計及び申請手続を行う。

学校名	面積 (㎡)	建築年度	委託料	業務内容
柿崎中学校	5,578	昭和 46 年度	528	改修工事設計業務 全体計画変更認定申請業務

※ 上記の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 2 年度 3 月補正予算額 (※)	当 初 予算額	合計	令和元年度 3 月補正予算額 (※)	当 初 予算額	合計	
191,380	528	191,908	0	107,036	107,036	84,872

※各年度の補正予算額は、補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

歳出科目 (P304～P305)	10 款 3 項 3 目	学校建設費
------------------	--------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中学校給食室改修事業	6,853	0	6,853

主な財源		主な経費	
一般財源	6,853	委託料	6,853

【目的】

安全・安心な給食を提供するため給食施設の環境整備を図る。

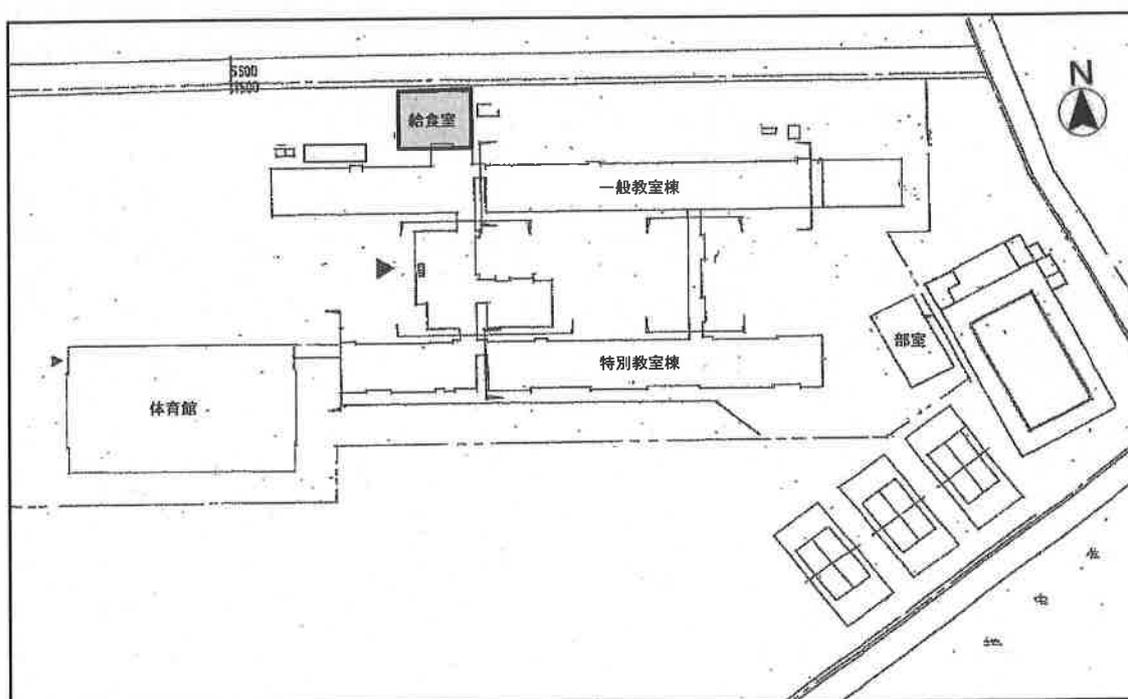
【3年度目標】

城東中学校給食室の改修設計を完了する。

【実施内容】

学校名	面積 (㎡)	建築年度	委託料	業務内容
城東中学校	155	昭和 54 年度	6,853	実施設計業務

城東中学校給食室位置図



グラウンド

提出課	学校教育課
-----	-------

歳出科目 (P306~P307)	10款4項1目	幼稚園費
------------------	---------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
幼稚園一般教材費	410	516	△106

主な財源		主な経費	
一般財源	410	需用費	325
		備品購入費	85

【目的】

市立高田幼稚園において、園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

【3年度目標】

幼稚園の要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容
消耗品費	325	クレヨン、絵本、粘土ほか
教材備品購入費	85	体育用品
合計	410	

歳出科目 (P306～P307)	10款4項1目	幼稚園費
------------------	---------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
幼稚園施設管理費	6,433	6,722	△289

主な財源		主な経費	
一般財源	6,433	需用費	2,658
		役務費	60
		委託料	3,400
		使用料及び賃借料	287
		原材料費	28

【目的】

高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全で安心して幼稚園生活を送ることができるよう教育環境を維持する。

【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内訳	
需用費	燃料費	3	除雪機用
	光熱水費	1,825	電気、ガス、水道料金
	修繕料	830	備品修繕、営繕修繕
役務費	60	暖房用ボイラー始業前点検、飲料水水質検査	
委託料	3,400	施設維持管理に係る各種業務（園舎管理、消防設備点検、可燃・不燃ごみ収集運搬ほか）	
使用料及び賃借料	287	下水道使用料	
原材料費	28	補修用資材	
合計	6,433		

歳出科目 (P306～P307)	10款4項1目	幼稚園費
------------------	---------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
幼稚園管理事務費	3,838	8,069	△4,231

主な財源		主な経費	
一般財源	3,838	報酬	1,763
		共済費	307
		旅費	276
		需用費	156
		役務費	274
		使用料及び賃借料	754

【目的】

高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

【実施内容】

(経費の内訳)

項目	金額	内容	
報酬	1,763	養護助教諭報酬	
職員手当等	192	養護助教諭期末手当	
共済費	307	養護助教諭社会保険料及び雇用保険料ほか	
旅費	276	養護助教諭通勤費、全国国公立幼稚園長会総会研究大会出席旅費ほか	
消耗品費	156	幼稚園管理用・事務用消耗品	
役務費	通信運搬費	212	電話料、郵便料
	手数料	62	ピアノ調律、調理員検便等手数料
使用料及び賃借料	754	事務用機器等借上料、遠足バス借上料ほか	
備品購入費	85	幼稚園管理用備品	
負担金補助及び交付金	31	新潟県国公立幼稚園・こども園協会負担金ほか	
合計	3,838		

提出課	社会教育課
-----	-------

歳出科目 (P 308～P 309)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
--------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
青少年健全育成センター運営費	17,317	16,841	476

主な財源		主な経費	
一般財源	17,317	報酬	5,558
		共済費	687
		旅費	313
		使用料及び賃借料	227
		負担金補助及び交付金	9,522

○青少年育成支援事業 7,797

【目的】

青少年問題の解決に向けて関係機関と連携を密にするとともに、街頭指導活動や環境浄化活動及び若者育成支援活動を通じて青少年の非行防止と健全育成を図る。

【3年度目標】

- ・街頭指導を効率的に実施するとともに、青少年の現状を理解するための研修を行い、青少年健全育成委員の資質向上を図る。
- ・困難を抱える若者の自立を支援するため、若者の居場所 (Fit) を中核とした活動を推進する。

【実施内容】

- ・毎月実施している街頭指導や青色回転灯積載車 (青パト) による巡回指導に加え、上越市防犯の日に合わせて、警察関係者や高等学校と協力して年2回の特別街頭指導を行う。
- ・有害図書類、有害玩具類販売店やゲーム場の実態調査及び立入調査を実施する。
- ・関係機関と協力して若者の居場所 (Fit) を中核とする相談・支援活動を充実する。
- ・上越市親の会や若者育成支援進路研修会、ユースアドバイザー研修など、支援のネットワークづくりを重視した活動を展開する。

○地域青少年育成会議活動支援 9,520

【目的】

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域の子どもは地域で育てる」ことに資する活動を行う「地域青少年育成会議」を支援する。

【3年度目標】

地域学校協働活動推進員 (地域コーディネーター) を始めとする育成会議関係者に対し、地域と学校の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

【実施内容】

- ・地域青少年育成会議協議会への交付金の交付及び各地域青少年育成会議の活動に対する実務指導を通じて、地域ごとの活動を支援する。
- ・組織や活動内容に関する市民の関心と理解を深めるため、地域青少年育成会議に関する

広報紙の発行支援や、実践事例発表、意見交換会の開催について情報発信を行うことで、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図る。

歳出科目 (P308～P309)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
成人式運営事業	5,745	4,560	1,185

主な財源		主な経費	
一般財源	5,745	報償費	30
		旅費	33
		需用費	1,676
		役務費	130
		委託料	3,876

### 【目的】

新成人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

### 【3年度目標】

- ・新成人が、恩師や旧友との再会を通して、自らが生まれ育った郷土への思いを深めるとともに、成人したことの自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：70%

### 【実施内容】

日時	令和3年11月20日(土) 午後1時から
会場	リージョンプラザ上越インドアスタジアム
対象者	2,009人(平成12年4月2日から平成13年4月1日までの間に生まれた人)
内容	第1部「成人式」(市主催) ・祝辞 ・新成人代表スピーチ
	第2部「成人の集い」(成人の集い実行委員会主催) ・新成人の公募者7人による実行委員会が企画・実施する。

#### <主な新型コロナウイルス感染症対策>

- ・朝の着付け等での3密回避を考慮し、午後で開催
- ・会場内でのソーシャルディスタンスの確保
- ・受付の簡略化、式典時間の短縮
- ・サーマルカメラ等による体温測定

#### <参考>

- ・民法の一部改正により、令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられるが、成人式はこれまでどおり20歳の人を対象として実施する。

歳出科目 (P308～P309)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
社会同和教育活動事業	3,991	3,673	318

主な財源		主な経費	
県支出金	43	報酬	220
諸収入	6	報償費	1,710
一般財源	3,942	旅費	264
		需用費	529
		委託料	1,143
		使用料及び賃借料	55

○白山会館事業 960

【目的】

白山会館を拠点に学校教職員等対象の現地学習会や研修会等を実施することにより、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深める。

【3年度目標】

全ての市立小中学校（70校）が現地学習会を実施する。

【実施内容】

- ・白山会館運営委員会、白山会館開館50周年記念事業準備委員会を開催する。
- ・市内外の学校教職員や行政職員を対象に、現地学習会を開催する。
- ・市ホームページや現地学習会で人権啓発ビデオ・図書の紹介をするとともに、利用希望者への貸出しを行う。

○小中学生学習会 1,143

【目的】

学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。

【3年度目標】

学校及び地域の協力を得て、対象児童及び生徒が安心して学習できる環境を整備する。

【実施内容】

- ・白山会館を会場に、地区及び地区出身の小中学生を対象とした学習会を実施する。
- ・令和3年度対象児童及び生徒の見込み人数と開催曜日  
小学生：5人 毎週水・金曜日  
中学生：2人 毎週火・木曜日

○白山会館管理運営 1,402

【目的】

人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。

【実施内容】

利用者が安全安心、かつ快適に白山会館を利用できるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切な管理運営を行う。

**【目的】**

同和問題を始めとする人権問題に対して市民が正しい理解と認識を深め、差別意識の払拭を図るため、人権を考える講話会の開催や各機関及び団体等が実施する研修会へ講師を派遣することにより、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

**【3年度目標】**

- ・市内の17小学校区で人権を考える講話会を実施する。
- ・令和3年11月に当市を中心に開催される第72回全国人権・同和教育研究大会に社会教育委員を始めとする各種委員が参加し、人権・同和教育に対する理解と認識を深める。

**【実施内容】**

- ・市内各小学校区を単位として、保護者や地域住民に対して人権を考える講話会を開催する。全ての小学校区を3年間で一巡する計画で実施する（6巡目の初回年度）。
- ・各機関及び団体等が主催する人権・同和問題に関する研修会の講師として、社会教育指導員を派遣する。
- ・人権・同和問題に関する各種研修会に白山会館運営委員や職員が参加し、理解を深め、意識の向上を図る。

歳出科目 (P308～P309)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
青少年教育活動事業	10,983	9,276	1,707

主な財源		主な経費	
県支出金	2,584	一般財源	3,543
財産収入	4,002	報償費	1,844
諸収入	854	需用費	784
		委託料	1,775
		使用料及び賃借料	1,623
		負担金補助及び交付金	2,445

○地域学校協働本部事業 3,940

【目的】

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、学校、家庭及び地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携及び協働を推進するための様々な仕組みづくりを進める。

【3年度目標】

学校と地域との調整役となる地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上に取り組み、各地域青少年育成会議における学校と地域との連携・協働活動を促進する。

【実施内容】

- ・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務者研修及び意見交換会を開催する。
- ・青少年が地域の大人と共に地域の課題や魅力を再確認し、地域の活性化等につなげる機会とするため、各地域で「地域青少年まちづくりワークショップ」を開催する。
- ・地域青少年育成会議と地区公民館の事業連携により効果的な事業実施を推進する。

○謙信KIDSプロジェクト 4,856

【目的】

ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して、学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、地域の資源や人材をいかし、グローバル社会に生きる力を育てる。

【3年度目標】

参加者の自己目標達成度：95%

【実施内容】

- ・未来を支える人づくりのため、市内の小学生を対象に、豊富な地域の資源や人材を活用した体験活動を通じて、子どもたちの豊かな心をはぐくむ。
- ・講座に参加する子ども同士の交流活動を通じて学校外の仲間づくりを推進する。
- ・上越野菜について学び、収穫体験を行う「しょく」、城を中心に上越の歴史を学ぶ「上越の城」など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、17講座21コースを行う。

○各種団体補助金 2,187

【目的】

青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付し、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

【3年度目標】

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会が行う取組を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び単位PTA相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

【実施内容】

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会補助金 1,355  
上越市小中学校PTA連絡協議会が行う事業を支援する。
- ・岩内町交流事業補助金 40  
上越市子ども会連絡協議会が行う北海道岩内町児童との姉妹都市交流事業を支援する。
- ・子ども交流活動支援事業補助金 792  
町内会単位の子ども会や地区単位の子ども会連絡協議会、地域青少年育成会議等が行う異学年交流や地域交流等の促進を図り、ひいてはリーダー育成につながる活動を支援する。

歳出科目 (P308～P311)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
社会教育指導員設置費	9,828	9,054	774

主な財源		主な経費	
一般財源	9,828	報酬 7,435	旅費 179
		職員手当等 792	使用料及び賃借料 49
		共済費 1,373	

### 【目的】

青少年教育や社会同和教育などの社会教育事業に携わる活動団体及び職員への指導や助言、学習相談、団体育成等を行い、社会教育の推進を図る。

### 【実施内容】

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置する。

- ・人数 4人
- ・勤務形態 会計年度任用職員
- ・担当事業
  - (1) 社会教育事業  
青少年教育活動の企画及び運営、改善に向けた指導・助言
  - (2) 社会同和教育事業
    - ・人権を考える講話会等の市民啓発活動
    - ・学校教職員等対象の現地学習会の実施
  - (3) 第72回全国人権・同和教育研究大会  
大会の開催に伴う運営事務及び準備事務

歳出科目 (P310～P311)	10 款 5 項 1 目	社会教育総務費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
社会教育推進費	3,502	6,523	△3,021

主な財源		主な経費	
一般財源	3,502	報酬	270
		旅費	198
		需用費	10
		負担金補助及び交付金	3,024

○社会教育委員 625

【目的】

社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。

【実施内容】

社会教育委員による評価や提言などを社会教育事業に反映させる。

- ・職務 教育委員会等が実施する各種社会教育事業への参画や調査・研究、各種研修会への参加等の幅広い活動を通して、社会教育に関する提言等を行う。

- ・委員数 20人

※公民館における各種事業の企画実施に関し、必要に応じて調査審議する公民館運営審議会委員を兼任

○上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 2,877

【目的】

視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会の運営を支援する。

【実施内容】

- ・上越市、糸魚川市及び妙高市の3市で設置している上越地区広域視聴覚教育協議会の円滑な運営及び視聴覚教育の振興を支援する。

- ・上越地区広域視聴覚教育協議会に負担金を支出する。

歳出科目 (P310～P311)	10款5項1目	社会教育総務費
------------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
生涯学習推進事業	2,195	2,081	114

主な財源		主な経費	
一般財源	2,195	報酬	1,319
		共済費	254
		旅費	144
		需用費	66
		使用料及び賃借料	56
		負担金補助及び交付金	178

○学習情報提供事業等 2,008

【目的】

学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的・自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。

【3年度目標】

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的、自発的な学習活動を支援する。
- ・多様な学習機会の場を提供できる生涯学習団体の新規登録数を8団体以上とする。

【実施内容】

市内で活動する団体・サークル、各種講座の指導者等の情報を収集し、市ホームページ等を通じて広く市民に提供する。

○上越市民芸能祭 187

【目的】

市民に芸能学習活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、芸術や文化活動の振興を図る。

【3年度目標】

- ・市民芸能祭の開催を通じて多様な芸能に触れる機会を提供する。
- ・参加団体数：104団体

【実施内容】

上越市民芸能祭協議会との共催で、各部門が「つどい」を開催する。

部門	開催日	会場
洋舞	5月22日(土)	上越文化会館
民謡・民舞	5月30日(日)	上越文化会館
合唱	7月4日(日)	上越文化会館
古典芸能	11月7日(日)	リージョンプラザ上越
フラダンス・よさこい	11月21日(日)	上越文化会館